

# 静岡市景況調査

平成 24 年 11 月調査

平成 24 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

## 目 次

	頁
1 調査の概要 .....	1
2 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 中小企業金融円滑化法の終了《特別調査》.....	9
3 資料 .....	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 24 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：504（回答率：50.4%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	504	100.0	50.4
製造業	285	28.5	148	29.4	51.9
非製造業	715	71.5	356	70.6	49.8
建設業	145	14.5	87	17.3	60.0
情報通信業	70	7.0	26	5.2	37.1
卸売業	275	27.5	76	15.1	44.0
小売業			45	8.9	
運輸業	50	5.0	21	4.2	42.0
サービス業その他	175	17.5	101	20.0	57.7

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	56	13	43	11.1	8.8	12.1
11～30人	163	47	116	32.3	31.8	32.6
31～50人	75	19	56	14.9	12.8	15.7
51～100人	84	25	59	16.7	16.9	16.6
101～300人	66	23	43	13.1	15.5	12.1
301人以上	60	21	39	11.9	14.2	11.0
合計	504	148	356	100.0	100.0	100.0

## 2 調査結果

### 景気概況

静岡市内企業・事業所のうち、現在（平成24年10～12月）の自社の景況が、前期（7～9月）と比較して「好転」したと判断する企業は、「悪化」したと判断する企業を下回った。消費マインドの冷え込みや海外経済の減速が続くことが予想される中、今後についても見通しは厳しく、来期（25年1～3月）や来々期（4～6月）も同様に「悪化」を見込む企業が多い。静岡市内の企業の景況感はしばらく回復が見込めない状況にある。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成24年10～12月）の景況

B. S. I. は△16で、低水準にとどまった。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具などの製造業の景況感が比較的厳しかった。

###### ○来期（平成25年1月～3月）の見通し

B. S. I. は△20と、マイナス幅は拡大。現在よりも好転を見込む企業の割合が減り、横ばいとする企業が増加しており、より厳しい景況感となる見通し。

###### ○来々期（平成25年4～6月）の見通し

B. S. I. は△20と引き続き悪化を示す。製造業に比べ、非製造業で「悪化」を見込む企業が増加している。

##### ②経営環境等の見通し

製造業を中心に「売上高」の減少を懸念する向きが強い。販売数量・価格両面で厳しい見通しで、「経常利益」の確保がより難しくなる。

##### ③経営上の問題点

「売上（受注）不振」、「販売（出荷）価格の低迷」を危惧する企業が多い。また、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」、非製造業では「顧客・消費者ニーズの変化」が多い。

##### ④金融円滑化法終了

金融円滑化法終了時点で資金繰りの悪化を見込む企業のうち半数が同法終了の影響ありと回答。期待する政策としては、実際の資金繰りに直結する支援が挙がる。

(1) 景況判断

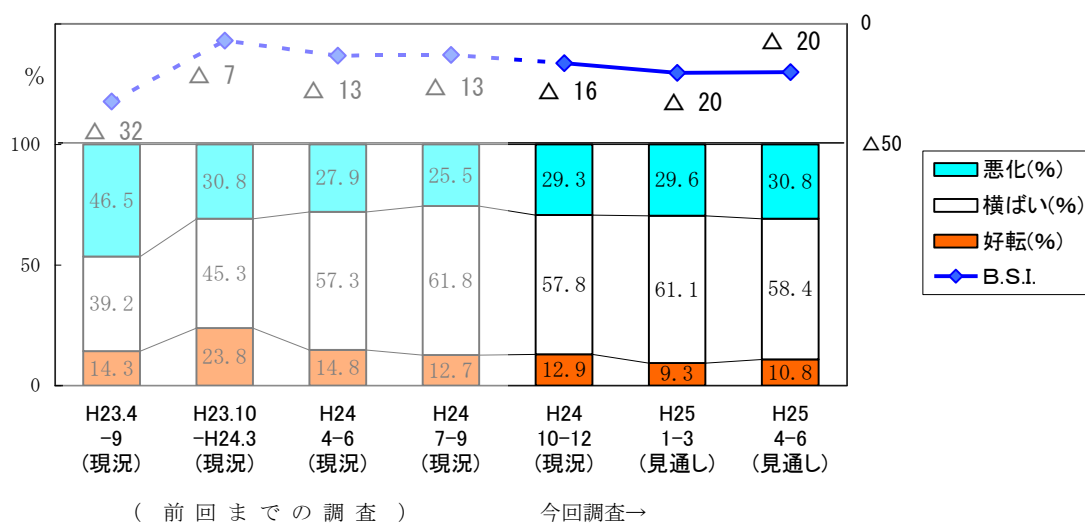
①自社の景況  
 ～国内外の問題に解決の兆し見えず、早期の景況回復は見込めない状況～

直前の四半期（平成 24 年 7～9 月）と比較した現在（10～12 月）の自社の景況については、「好転」12.9%、「横ばい」57.8%、「悪化」29.3%となり、B. S. I. は、 $\Delta 16$  となった。前回調査（9 月基準： $\Delta 13$ ）の数値も下回り、静岡市内企業の景況感は悪化している。

来期（25 年 1～3 月）の見通しについては、「好転」9.3%、「横ばい」61.1%、「悪化」29.6%となり、B. S. I. は $\Delta 20$  と、マイナス幅は現在より悪化するとの見通しが強く、さらに、来々期（4～6 月）の見通しについても、「好転」10.8%、「横ばい」58.4%、「悪化」30.8%で、B. S. I. は $\Delta 20$  と、悪化が続くとする企業経営者が多い。

国内経済は、復興関連需要などにより底堅く推移するとみられるものの、電気料金の値上げや消費税増税が予定されていることなどから消費者心理は冷え込んでおり、景況感の好転は見込みにくい状況が続く。海外に目を移しても、欧州経済の弱さが続く中、金融市場や貿易、企業マインドの悪化など世界経済が全体的に減速している状態が長引く可能性は大きい。こうした背景により、現在だけでなく、来期、来々期ともに見通しが悪く、早期に景況感が回復するのは難しそうな状況である。

自社の景況判断



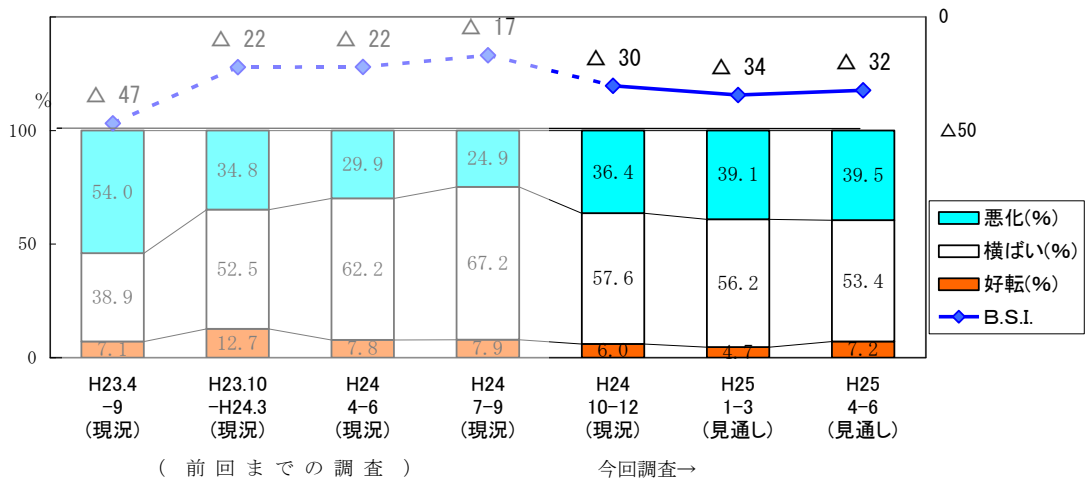
### 参考＜業界の景況＞

現在（平成 24 年 10～12 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」6.0%、「横ばい」57.6%、「悪化」36.4%となり、B. S. I.は  $\Delta 30$  と、自社の現況 ( $\Delta 16$ ) に比べてかなり厳しい景況感となった。

一方、来期（25 年 1～3 月）の業界景況は、「好転」4.7%、「横ばい」56.2%、「悪化」39.1%となり、B. S. I.は  $\Delta 34$  と、一層厳しい見通しが続く。

さらに、来々期（4～6 月）の見通しについては、「好転」7.2%、「横ばい」53.4%、「悪化」39.5%となり、B. S. I.は  $\Delta 32$  と、引き続き厳しい景況が見込まれる。

#### 自社が属する業界の景況判断



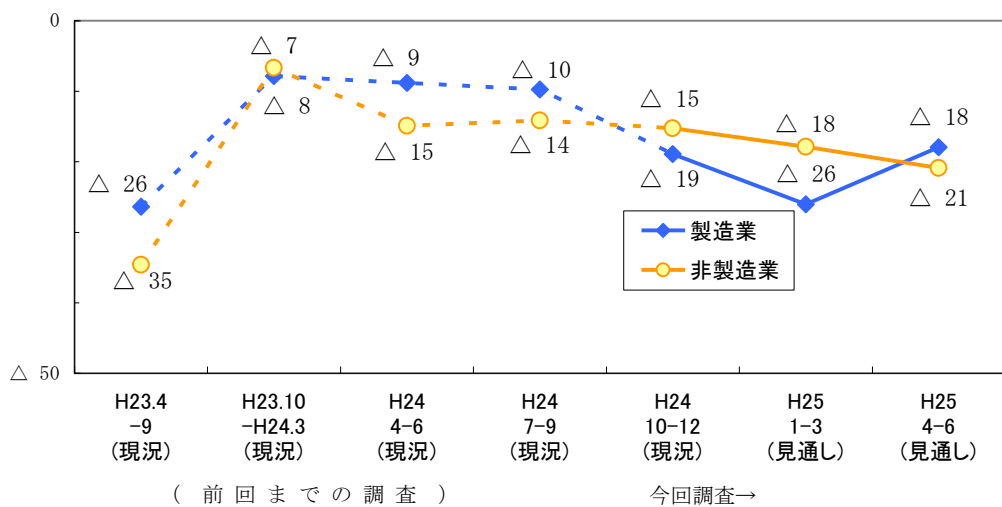
## ②自社の景況（業種別）

～業種間に差異は見られるが、全体的に当分下降傾向～

自社の景況判断を業種別にみると、現在（平成 24 年 10～12 月）の景況は、製造業 $\Delta 19$  に対して、非製造業は $\Delta 15$  と、製造業が非製造業より厳しい判断を示している。また、来期（25 年 1～3 月）、来々期（4～6 月）の見通しについては、製造業では $\Delta 26$ 、 $\Delta 18$ 、非製造業は $\Delta 18$ 、 $\Delta 21$  と、来々期には非製造業の指数が下回る。

年末の繁忙期に入った印刷・同業関連で今期「好転」、来春の需要期に向け輸送機器関連で来期「横ばい」、化学・ゴム製品では来々期「好転」を示すが、こうした一部業種を除けば、いずれの業種でも景況感は「悪化」するとの見通しが強かった。

自社の景況判断  
(B. S. I. ・業種別)



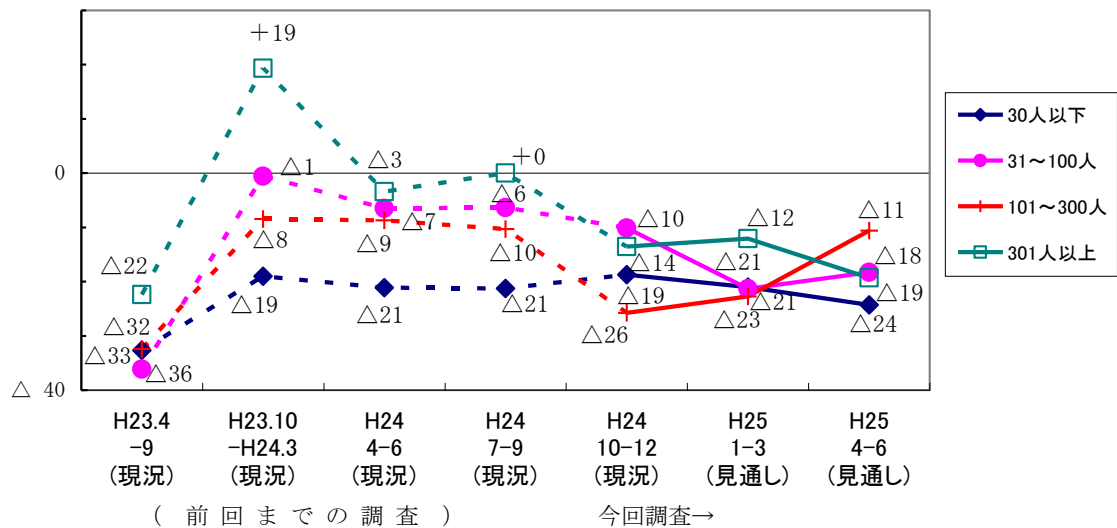
### ③自社の景況（従業員規模別）

～すべての規模の企業が現況・見通しともに悪化の見込み～

自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在（平成 24 年 10～12 月）の景況は、すべての規模において前期（7～9 月）より「悪化」と判断する企業が「好転」と判断した企業を上回った。また、来期（25 年 1～3 月）および来々期（4～6 月）においても、すべての規模の企業で悪化するとみる傾向にあり、引き続き厳しい景況が見込まれる。ただし、101 人～300 人の企業は、来期（△23）、来々期（△11）と、マイナス幅は徐々に縮小するとみられる。

これまで B. S. I. が比較的高かった 301 人以上の企業においても、現状・見通しともに厳しい景況感を示しており、企業規模にかかわらず全体の景況感の回復には時間を要するだろう。

自社の景況判断  
(B. S. I. ・従業員規模別)





(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し		
～売上高の見通し厳しく、利益の確保が難しい～		

今期（平成 24 年 10～12 月）の経営環境等について、前期（7～9 月）との比較による B. S. I. をみると、「経常利益」（△22）は依然厳しい見通し。「販売（製品）価格」（△19）の下降と「仕入（原材料）価格」（+3）の上昇で利益率が低下するうえ、「販売数量」（△15）も下降する見通しとなっているためである。「設備投資」（△22）や「製品（商品）在庫」（△7）の削減、「金融機関借入」（△12）の圧縮により利益確保を図るも、売上の減少分を吸収しきれない構図となっている。

業種別に見ると、「売上高」や「経常利益」をはじめ、ほぼすべての項目で製造業が非製造業よりも厳しい見方をしている。「仕入（原材料）価格」については、食料品（+25）や木材・木製品（+38）などで高止まりが予想され、パルプ・紙・紙加工（+20）では電気・ガス燃料費の上昇を懸念する向きが強い。一方、運輸業（△18）ではガソリン価格が落ち着きを見せたことから、指数は改善傾向にあるなど、業種間で温度差がみられる。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成24年 10～12月期の	売上高	21.6	41.2	37.2	△ 16	△ 23	△ 13
	販売数量	22.5	40.3	37.2	△ 15	△ 23	△ 11
	受注額	21.9	40.6	37.5	△ 16	△ 21	△ 13
	設備投資	9.3	59.1	31.6	△ 22	△ 23	△ 22
	金融機関借入	9.5	69.0	21.5	△ 12	△ 16	△ 11
	経常利益	16.7	44.4	38.9	△ 22	△ 26	△ 20
平成24年12月末の	販売（製品）価格	4.7	71.4	23.9	△ 19	△ 19	△ 19
	仕入（原材料）価格	12.5	77.6	9.9	+ 3	+ 11	△ 1
	製品（商品）在庫	7.5	78.5	14.0	△ 7	△ 6	△ 7
	雇用者数	6.0	86.2	7.8	△ 2	+ 1	△ 3

### (3) 経営上の問題点

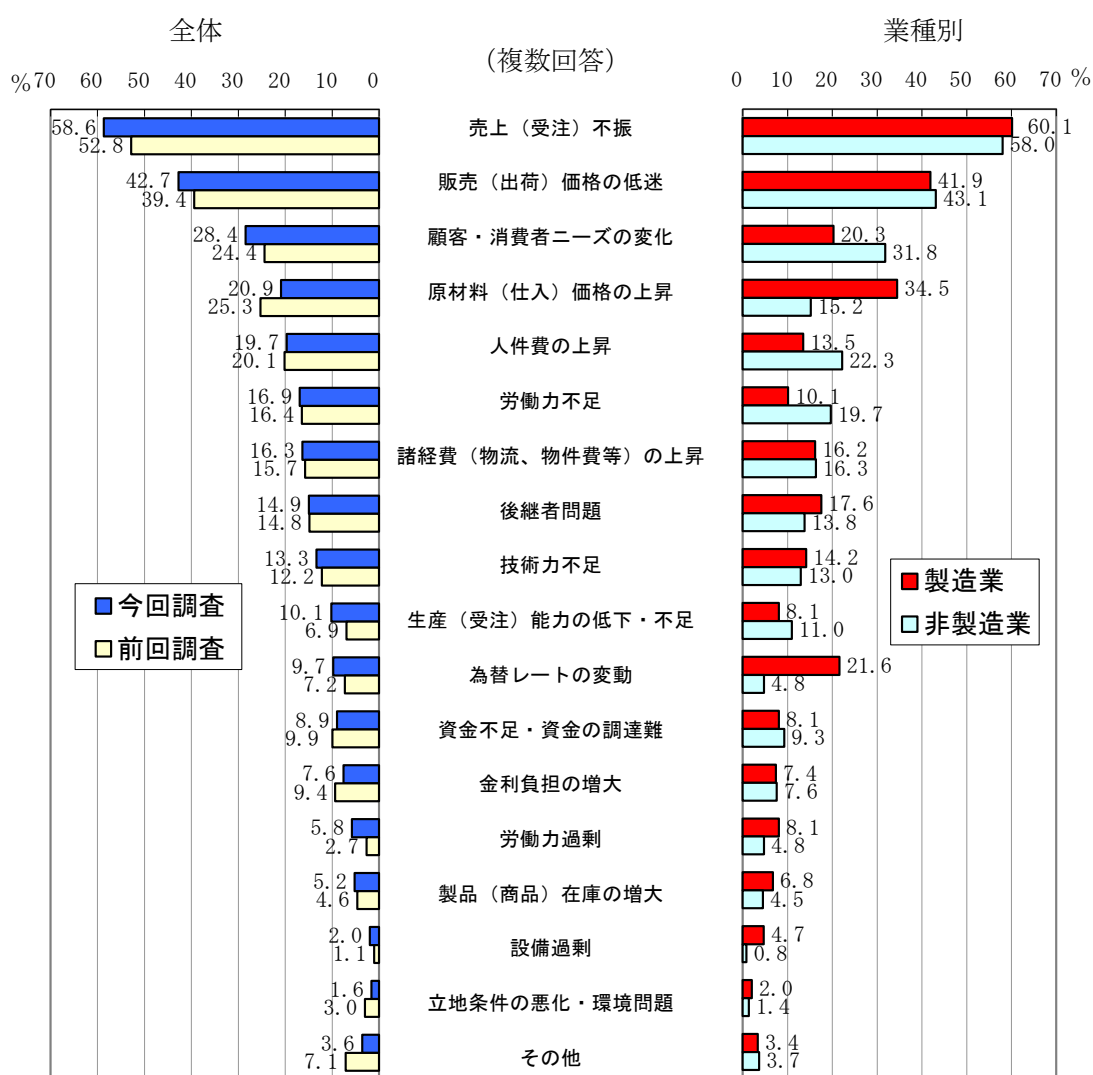
**経営上の問題点**

～売上不振、販売価格低迷と顧客・消費者ニーズの変化が問題点として増加～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（58.6%）が最も多く、次いで「販売（出荷）価格の低迷」（42.7%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（28.4%）となっている。これら3つの問題点は、前回調査と比較しても全て増加している（それぞれ前回比+5.8、+3.3、+4.0ポイント）。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（34.5%）、「為替レートの変動」（21.6%）が非製造業と比べて多く、非製造業では「顧客・消費者ニーズの変化」（31.8%）、「労働力不足」（19.7%）、「人件費の上昇」（22.3%）が製造業と比べて多かった。

#### 現在の経営上の問題点



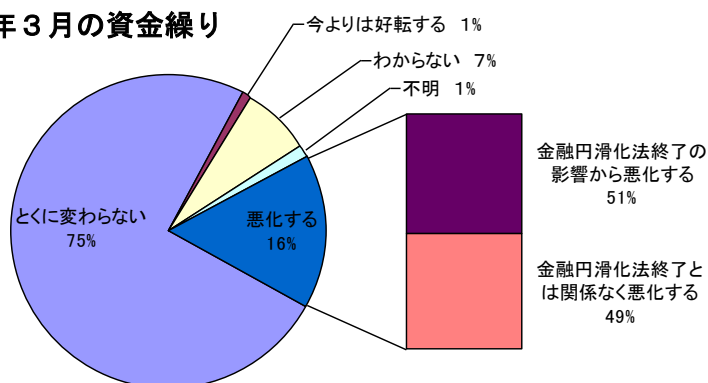
#### (4) 中小企業金融円滑化法の終了

##### ①資金繰り予測

～悪化するとした企業の半数は円滑化法終了の影響あり～

中小企業金融円滑化法（以下、金融円滑化法）が終了することを受け、平成 25 年 3 月時点での自社の資金繰りについて聞いたところ、悪化すると答えた企業は全体の 16%であり、そのうち半数の企業は金融円滑化法終了の影響により悪化するとしている。なお好転するとした企業は 1%にとどまった。

平成 25 年 3 月の資金繰り

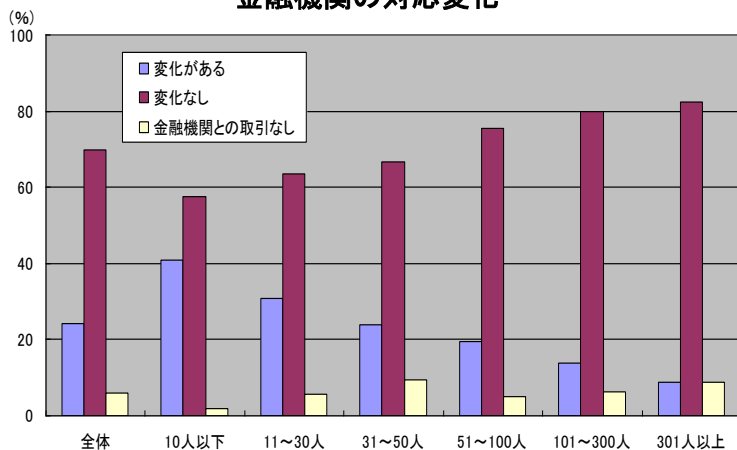


##### ②金融機関の対応変化

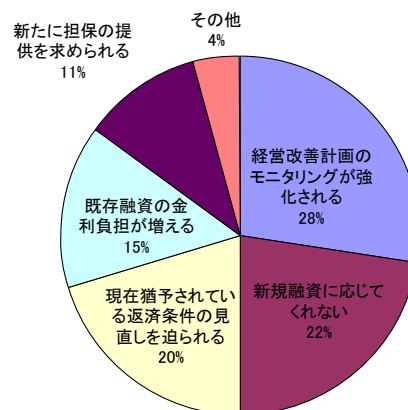
～規模の小さい企業ほど金融機関の対応の変化を懸念～

円滑化法の終了を受けて、取引金融機関の対応が変わるかどうかについては、全体では約 2 割の企業（10 人以下の企業では 4 割以上）が「変化がある」と回答し、規模が小さい企業ほど変化を懸念する傾向がある。また予想される変化の内容としては、「経営改善計画のモニタリング強化」が最も多く、次いで「新規融資に応じてくれない」、「現在猶予されている返済条件の見直しを迫られる」となった。

金融機関の対応変化



予想される変化の内容

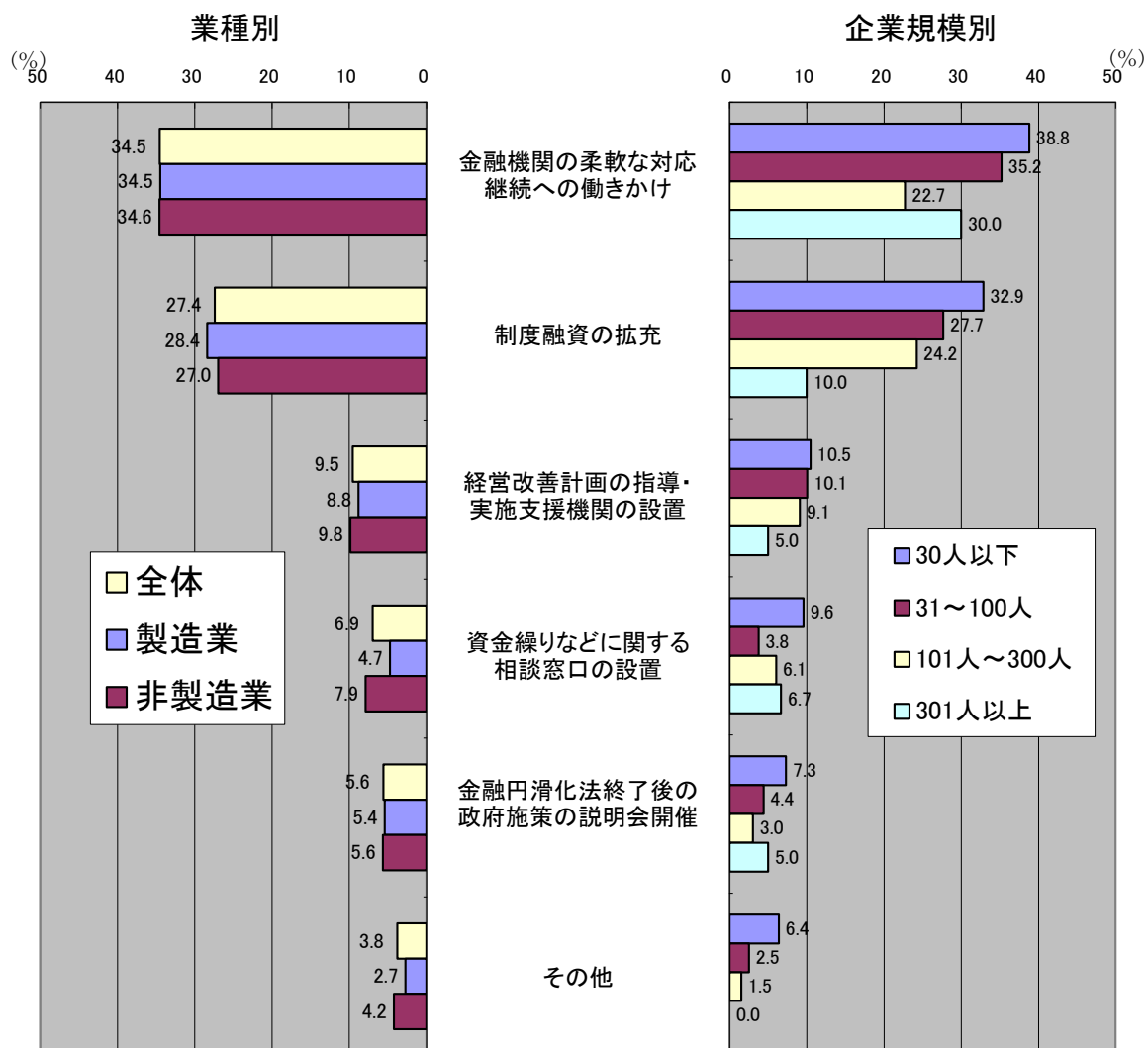


### ③ 静岡市に求める支援策について

～金融機関への働きかけと制度融資の充実を求める声が多い～

市に対する期待については「金融機関の柔軟な対応継続への働きかけ」が最も多く、次いで「制度融資の拡充」が挙げられ、実際の資金繰りに直結する支援を期待する向きが強い。業種別には大きな差異は見られなかったが、「資金繰りなどに関する相談窓口の設置」に関しては非製造業の回答が比較的多かった。また企業規模別にみると、全体的に30人以下の企業の方が支援を期待する傾向にある。101人～300人の企業については、制度融資の拡充を求める意見が多かった一方で、制度融資の恩恵をあまり享受できない301人以上の企業では、金融機関への働きかけに期待するとした回答が多くなっている。

### 静岡市に求める支援策



3 資料

(1) 集計結果表

① 景況

自社が属する業界の景況 ※B. S. I. : 「好転」 (%) - 「悪化」 (%) (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成24年度10~12月期			平成25年度1~3月期			平成25年度4~6月期		
		H24 10-12	H25 1-3	H25 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>△ 30.4</b>	<b>△ 34.4</b>	<b>△ 32.3</b>	<b>6.0</b>	<b>57.6</b>	<b>36.4</b>	<b>4.7</b>	<b>56.2</b>	<b>39.1</b>	<b>7.2</b>	<b>53.4</b>	<b>39.5</b>
<b>業種別</b>													
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>△ 32.4</b>	<b>△ 34.9</b>	<b>△ 26.2</b>	<b>8.8</b>	<b>50.0</b>	<b>41.2</b>	<b>4.1</b>	<b>56.8</b>	<b>39.0</b>	<b>11.0</b>	<b>51.7</b>	<b>37.2</b>
食料品	34	△ 35.3	△ 38.2	△ 17.6	5.9	52.9	41.2	0.0	61.8	38.2	14.7	52.9	32.4
木材・木製品	8	0.0	△ 37.5	△ 37.5	25.0	50.0	25.0	0.0	62.5	37.5	0.0	62.5	37.5
パルプ・紙・紙加工	5	△ 80.0	△ 100.0	△ 50.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	7	△ 14.3	△ 57.1	△ 57.1	14.3	57.1	28.6	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1
化学・ゴム製品	9	△ 44.4	△ 44.4	△ 22.2	0.0	55.6	44.4	0.0	55.6	44.4	22.2	33.3	44.4
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 42.9	△ 28.6	△ 16.7	14.3	28.6	57.1	0.0	71.4	28.6	16.7	50.0	33.3
金属製品	14	△ 42.9	△ 42.9	△ 21.4	7.1	42.9	50.0	0.0	57.1	42.9	14.3	50.0	35.7
一般機械器具	14	△ 50.0	△ 38.5	△ 53.8	0.0	50.0	50.0	0.0	61.5	38.5	0.0	46.2	53.8
電気機械器具	16	△ 18.8	△ 25.0	△ 18.8	12.5	56.3	31.3	12.5	50.0	37.5	18.8	43.8	37.5
輸送用機械器具	6	△ 33.3	0.0	△ 16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	28	△ 21.4	△ 21.4	△ 21.4	14.3	50.0	35.7	14.3	50.0	35.7	10.7	57.1	32.1
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>△ 29.5</b>	<b>△ 34.2</b>	<b>△ 34.9</b>	<b>4.8</b>	<b>60.8</b>	<b>34.4</b>	<b>4.9</b>	<b>55.9</b>	<b>39.1</b>	<b>5.5</b>	<b>54.1</b>	<b>40.4</b>
建設業	87	△ 23.3	△ 34.5	△ 40.5	4.7	67.4	27.9	2.4	60.7	36.9	6.0	47.6	46.4
情報通信業	26	△ 30.8	△ 34.6	△ 38.5	0.0	69.2	30.8	0.0	65.4	34.6	0.0	61.5	38.5
卸売業	76	△ 36.0	△ 32.9	△ 38.4	4.0	56.0	40.0	8.2	50.7	41.1	5.5	50.7	43.8
小売業	45	△ 40.0	△ 31.0	△ 34.1	6.7	46.7	46.7	7.1	54.8	38.1	7.3	51.2	41.5
運輸業	21	△ 42.9	△ 47.6	△ 33.3	0.0	57.1	42.9	0.0	52.4	47.6	4.8	57.1	38.1
サービス業その他	101	△ 22.2	△ 33.3	△ 27.3	7.1	63.6	29.3	6.1	54.5	39.4	6.1	60.6	33.3
<b>従業員規模別</b>													
10人以下	56	△ 39.3	△ 44.4	△ 40.7	1.8	57.1	41.1	1.9	51.9	46.3	1.9	55.6	42.6
11~30人	163	△ 31.3	△ 36.3	△ 38.1	5.5	57.7	36.8	4.4	55.0	40.6	6.3	49.4	44.4
31~50人	75	△ 24.3	△ 34.7	△ 30.6	6.8	62.2	31.1	8.3	48.6	43.1	11.1	47.2	41.7
51~100人	84	△ 25.9	△ 33.8	△ 26.6	8.6	56.8	34.6	5.0	56.3	38.8	11.4	50.6	38.0
101~300人	66	△ 45.5	△ 39.4	△ 28.8	1.5	51.5	47.0	0.0	60.6	39.4	6.1	59.1	34.8
301人以上	60	△ 16.7	△ 15.3	△ 22.4	11.7	60.0	28.3	8.5	67.8	23.7	5.2	67.2	27.6

自社の景況 (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成24年度10~12月期			平成25年度1~3月期			平成25年度4~6月期		
		H24 10-12	H25 1-3	H25 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>△ 16.3</b>	<b>△ 20.3</b>	<b>△ 20.0</b>	<b>12.9</b>	<b>57.8</b>	<b>29.3</b>	<b>9.3</b>	<b>61.1</b>	<b>29.6</b>	<b>10.8</b>	<b>58.4</b>	<b>30.8</b>
<b>業種別</b>													
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>△ 18.9</b>	<b>△ 26.0</b>	<b>△ 17.9</b>	<b>12.2</b>	<b>56.8</b>	<b>31.1</b>	<b>8.2</b>	<b>57.5</b>	<b>34.2</b>	<b>12.4</b>	<b>57.2</b>	<b>30.3</b>
食料品	34	△ 23.5	△ 35.3	△ 14.7	11.8	52.9	35.3	2.9	58.8	38.2	14.7	55.9	29.4
木材・木製品	8	0.0	0.0	△ 12.5	12.5	75.0	12.5	25.0	50.0	25.0	0.0	87.5	12.5
パルプ・紙・紙加工	5	△ 80.0	△ 75.0	△ 50.0	0.0	20.0	80.0	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	7	△ 14.3	△ 28.6	△ 42.9	28.6	57.1	14.3	0.0	71.4	28.6	0.0	57.1	42.9
化学・ゴム製品	9	△ 33.3	△ 22.2	22.2	0.0	66.7	33.3	11.1	55.6	33.3	44.4	33.3	22.2
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 42.9	△ 28.6	△ 16.7	14.3	28.6	57.1	0.0	71.4	28.6	16.7	50.0	33.3
金属製品	14	△ 21.4	△ 35.7	△ 21.4	7.1	64.3	28.6	7.1	50.0	42.9	14.3	50.0	35.7
一般機械器具	14	△ 28.6	△ 23.1	△ 46.2	0.0	71.4	28.6	7.7	61.5	30.8	0.0	53.8	46.2
電気機械器具	16	△ 6.3	△ 18.8	△ 12.5	18.8	56.3	25.0	18.8	43.8	37.5	18.8	50.0	31.3
輸送用機械器具	6	△ 33.3	0.0	△ 16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	28	△ 3.6	△ 21.4	△ 14.3	21.4	53.6	25.0	10.7	57.1	32.1	10.7	64.3	25.0
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>△ 15.3</b>	<b>△ 17.9</b>	<b>△ 20.9</b>	<b>13.3</b>	<b>58.2</b>	<b>28.5</b>	<b>9.8</b>	<b>62.5</b>	<b>27.7</b>	<b>10.1</b>	<b>58.8</b>	<b>31.0</b>
建設業	87	△ 17.2	△ 15.3	△ 28.6	12.6	57.5	29.9	9.4	65.9	24.7	6.0	59.5	34.5
情報通信業	26	△ 20.0	△ 12.0	△ 16.0	12.0	56.0	32.0	12.0	64.0	24.0	12.0	60.0	28.0
卸売業	76	△ 17.1	△ 24.3	△ 27.0	14.5	53.9	31.6	8.1	59.5	32.4	8.1	56.8	35.1
小売業	45	△ 22.2	△ 11.9	△ 24.4	11.1	55.6	33.3	9.5	69.0	21.4	14.6	46.3	39.0
運輸業	21	△ 28.6	△ 23.8	△ 4.8	9.5	52.4	38.1	4.8	66.7	28.6	19.0	57.1	23.8
サービス業その他	101	△ 5.0	△ 18.0	△ 13.0	15.0	65.0	20.0	12.0	58.0	30.0	11.0	65.0	24.0
<b>従業員規模別</b>													
10人以下	56	△ 16.1	△ 20.4	△ 27.8	8.9	66.1	25.0	9.3	61.1	29.6	7.4	57.4	35.2
11~30人	163	△ 19.6	△ 21.3	△ 23.1	11.7	57.1	31.3	10.6	57.5	31.9	10.0	56.9	33.1
31~50人	75	△ 6.7	△ 21.9	△ 17.8	18.7	56.0	25.3	9.6	58.9	31.5	15.1	52.1	32.9
51~100人	84	△ 13.3	△ 20.7	△ 18.8	10.8	65.1	24.1	9.8	59.8	30.5	11.3	58.8	30.0
101~300人	66	△ 25.8	△ 22.7	△ 10.6	10.6	53.0	36.4	3.0	71.2	25.8	10.6	68.2	21.2
301人以上	60	△ 13.6	△ 12.1	△ 19.3	18.6	49.2	32.2	12.1	63.8	24.1	10.5	59.6	29.8

②経営環境

自社の経営環境等の見通し (B. S. I. : 「増加・上昇」% - 「減少・下降」%)

	回答数	平成24年〇～12月期の						平成24年12月末の				
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数	
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>△ 15.6</b>	<b>△ 14.6</b>	<b>△ 15.5</b>	<b>△ 22.3</b>	<b>△ 12.1</b>	<b>△ 22.2</b>	<b>△ 19.2</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 1.8</b>	
<b>業種別</b>												
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>△ 22.6</b>	<b>△ 22.8</b>	<b>△ 20.5</b>	<b>△ 22.7</b>	<b>△ 15.7</b>	<b>△ 26.4</b>	<b>△ 19.4</b>	<b>11.1</b>	<b>△ 6.4</b>	<b>0.7</b>	
食料品	34	△ 20.6	△ 17.6	△ 14.7	△ 15.2	△ 9.1	△ 26.5	△ 12.5	25.0	△ 3.1	9.4	
木材・木製品	8	0.0	△ 12.5	△ 12.5	△ 28.6	△ 57.1	14.3	△ 12.5	37.5	△ 14.3	0.0	
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	△ 60.0	△ 60.0	△ 20.0	0.0	△ 80.0	△ 20.0	20.0	0.0	0.0	
印刷・同関連	7	28.6	42.9	14.3	△ 28.6	△ 14.3	△ 16.7	△ 57.1	28.6	△ 28.6	△ 14.3	
化学・ゴム製品	9	△ 33.3	△ 33.3	△ 22.2	△ 33.3	△ 25.0	0.0	△ 22.2	0.0	△ 11.1	11.1	
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 57.1	△ 57.1	△ 57.1	△ 14.3	16.7	△ 42.9	△ 57.1	0.0	0.0	0.0	
金属製品	14	△ 7.7	△ 15.4	△ 14.3	△ 35.7	△ 30.8	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	△ 7.1	0.0	
一般機械器具	14	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 21.4	0.0	△ 50.0	△ 28.6	△ 7.1	△ 21.4	△ 21.4	
電気機械器具	16	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	△ 21.4	△ 15.4	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 6.3	6.3	
輸送用機械器具	6	△ 50.0	△ 33.3	△ 16.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 33.3	0.0	16.7	△ 16.7	△ 16.7	
その他の製造業	28	△ 14.8	△ 19.2	△ 11.5	△ 24.0	△ 21.7	△ 26.9	△ 7.7	15.4	8.3	3.8	
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>△ 12.7</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>△ 13.4</b>	<b>△ 22.1</b>	<b>△ 10.6</b>	<b>△ 20.5</b>	<b>△ 19.1</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 2.9</b>	
建設業	87	△ 16.1	△ 18.2	△ 18.6	△ 35.4	△ 1.2	△ 29.8	△ 16.0	9.6	△ 4.1	△ 2.4	
情報通信業	26	△ 20.0	△ 8.0	△ 26.1	△ 8.3	△ 15.0	△ 20.8	△ 8.7	0.0	△ 4.8	0.0	
卸売業	76	△ 1.3	△ 1.3	1.4	△ 26.8	△ 7.1	△ 19.7	△ 27.0	△ 4.1	△ 8.2	△ 8.2	
小売業	45	△ 20.0	△ 24.4	△ 20.5	△ 22.0	△ 22.7	△ 2.2	△ 6.8	△ 4.5	△ 4.4	2.2	
運輸業	21	△ 35.0	△ 23.5	△ 27.8	△ 15.8	5.6	△ 50.0	△ 11.8	△ 17.6	△ 7.7	△ 5.0	
サービス業その他	101	△ 8.9	△ 4.7	△ 10.9	△ 11.5	△ 18.8	△ 15.3	△ 25.9	△ 4.9	△ 9.2	△ 2.1	
<b>従業員規模別</b>												
10人以下	56	△ 14.3	△ 20.8	△ 20.4	△ 36.0	△ 21.2	△ 18.9	△ 24.5	13.5	△ 10.4	△ 1.8	
11～30人	163	△ 22.7	△ 18.3	△ 17.1	△ 32.4	△ 10.7	△ 25.6	△ 20.3	△ 0.7	△ 9.1	△ 5.2	
31～50人	75	△ 10.8	△ 13.0	△ 15.5	△ 18.8	△ 17.2	△ 28.4	△ 18.3	5.8	3.0	△ 4.1	
51～100人	84	△ 2.4	0.0	△ 3.8	△ 15.8	△ 11.5	△ 20.5	△ 23.2	2.5	△ 10.5	△ 4.8	
101～300人	66	△ 29.2	△ 25.4	△ 23.4	△ 18.5	△ 1.7	△ 21.5	△ 22.2	△ 3.2	△ 1.7	4.6	
301人以上	60	△ 6.8	△ 9.4	△ 14.0	0.0	△ 13.7	△ 10.7	△ 2.0	3.9	△ 8.2	7.3	

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>21.6</b>	<b>41.2</b>	<b>37.2</b>	<b>22.5</b>	<b>40.3</b>	<b>37.2</b>	<b>21.9</b>	<b>40.6</b>	<b>37.5</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>18.5</b>	<b>40.4</b>	<b>41.1</b>	<b>18.6</b>	<b>40.0</b>	<b>41.4</b>	<b>19.9</b>	<b>39.7</b>	<b>40.4</b>
食料品	34	17.6	44.1	38.2	20.6	41.2	38.2	20.6	44.1	35.3
木材・木製品	8	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	37.5	25.0	37.5	37.5
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0
印刷・同関連	7	42.9	42.9	14.3	57.1	28.6	14.3	28.6	57.1	14.3
化学・ゴム製品	9	11.1	44.4	44.4	11.1	44.4	44.4	11.1	55.6	33.3
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4
金属製品	14	23.1	46.2	30.8	15.4	53.8	30.8	14.3	57.1	28.6
一般機械器具	14	7.1	35.7	57.1	7.1	35.7	57.1	14.3	21.4	64.3
電気機械器具	16	18.8	43.8	37.5	18.8	43.8	37.5	18.8	43.8	37.5
輸送用機械器具	6	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3
その他の製造業	28	22.2	40.7	37.0	19.2	42.3	38.5	26.9	34.6	38.5
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>22.9</b>	<b>41.5</b>	<b>35.6</b>	<b>24.2</b>	<b>40.5</b>	<b>35.3</b>	<b>22.8</b>	<b>40.9</b>	<b>36.2</b>
建設業	87	18.4	47.1	34.5	19.5	42.9	37.7	19.8	41.9	38.4
情報通信業	26	28.0	24.0	48.0	28.0	36.0	36.0	21.7	30.4	47.8
卸売業	76	31.6	35.5	32.9	31.6	35.5	32.9	32.4	36.5	31.1
小売業	45	15.6	48.9	35.6	15.6	44.4	40.0	15.9	47.7	36.4
運輸業	21	20.0	25.0	55.0	23.5	29.4	47.1	22.2	27.8	50.0
サービス業その他	101	22.8	45.5	31.7	25.6	44.2	30.2	21.7	45.7	32.6
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	56	19.6	46.4	33.9	18.9	41.5	39.6	20.4	38.9	40.7
11～30人	163	19.0	39.3	41.7	20.3	41.2	38.6	21.5	39.9	38.6
31～50人	75	25.7	37.8	36.5	24.6	37.7	37.7	22.5	39.4	38.0
51～100人	84	25.3	47.0	27.7	27.5	45.0	27.5	26.6	43.0	30.4
101～300人	66	18.5	33.8	47.7	20.6	33.3	46.0	17.2	42.2	40.6
301人以上	60	23.7	45.8	30.5	24.5	41.5	34.0	22.8	40.4	36.8

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>9.3</b>	<b>59.1</b>	<b>31.6</b>	<b>9.5</b>	<b>69.0</b>	<b>21.5</b>	<b>16.7</b>	<b>44.4</b>	<b>38.9</b>
<b>業種別</b>	<b>148</b>	<b>10.6</b>	<b>56.0</b>	<b>33.3</b>	<b>8.2</b>	<b>67.9</b>	<b>23.9</b>	<b>16.0</b>	<b>41.7</b>	<b>42.4</b>
製造業										
食料品	34	12.1	60.6	27.3	12.1	66.7	21.2	14.7	44.1	41.2
木材・木製品	8	14.3	42.9	42.9	0.0	42.9	57.1	28.6	57.1	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0
印刷・同関連	7	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3	33.3	16.7	50.0
化学・ゴム製品	9	0.0	66.7	33.3	12.5	50.0	37.5	22.2	55.6	22.2
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	57.1	28.6	16.7	83.3	0.0	14.3	28.6	57.1
金属製品	14	7.1	50.0	42.9	7.7	53.8	38.5	14.3	57.1	28.6
一般機械器具	14	14.3	50.0	35.7	7.7	84.6	7.7	0.0	50.0	50.0
電気機械器具	16	21.4	35.7	42.9	7.7	69.2	23.1	18.8	37.5	43.8
輸送用機械器具	6	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7	16.7	33.3	50.0
その他の製造業	28	12.0	52.0	36.0	8.7	60.9	30.4	19.2	34.6	46.2
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>8.7</b>	<b>60.4</b>	<b>30.8</b>	<b>10.0</b>	<b>69.5</b>	<b>20.6</b>	<b>17.0</b>	<b>45.5</b>	<b>37.5</b>
建設業	87	1.3	62.0	36.7	15.5	67.9	16.7	13.1	44.0	42.9
情報通信業	26	16.7	58.3	25.0	5.0	75.0	20.0	12.5	54.2	33.3
卸売業	76	9.9	53.5	36.6	12.9	67.1	20.0	21.1	38.2	40.8
小売業	45	4.9	68.3	26.8	2.3	72.7	25.0	22.2	53.3	24.4
運輸業	21	10.5	63.2	26.3	22.2	61.1	16.7	10.0	30.0	60.0
サービス業その他	101	13.8	60.9	25.3	4.7	71.8	23.5	17.3	50.0	32.7
<b>従業員規模別</b>	<b>56</b>	<b>8.0</b>	<b>48.0</b>	<b>44.0</b>	<b>9.6</b>	<b>59.6</b>	<b>30.8</b>	<b>11.3</b>	<b>58.5</b>	<b>30.2</b>
10人以下										
11～30人	163	7.4	52.7	39.9	10.7	68.0	21.3	15.6	43.1	41.3
31～50人	75	10.1	60.9	29.0	6.3	70.3	23.4	16.2	39.2	44.6
51～100人	84	7.9	68.4	23.7	12.8	62.8	24.4	16.9	45.8	37.3
101～300人	66	7.7	66.2	26.2	10.0	78.3	11.7	20.0	38.5	41.5
301人以上	60	18.5	63.0	18.5	3.9	78.4	17.6	21.4	46.4	32.1

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>4.7</b>	<b>71.4</b>	<b>23.9</b>	<b>12.5</b>	<b>77.6</b>	<b>9.9</b>	<b>7.5</b>	<b>78.5</b>	<b>14.0</b>	<b>6.0</b>	<b>86.2</b>	<b>7.8</b>
<b>業種別</b>	<b>148</b>	<b>3.5</b>	<b>73.6</b>	<b>22.9</b>	<b>18.1</b>	<b>75.0</b>	<b>6.9</b>	<b>9.2</b>	<b>75.2</b>	<b>15.6</b>	<b>6.3</b>	<b>88.2</b>	<b>5.6</b>
製造業													
食料品	34	3.1	81.3	15.6	28.1	68.8	3.1	9.4	78.1	12.5	15.6	78.1	6.3
木材・木製品	8	0.0	87.5	12.5	37.5	62.5	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	40.0	40.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	42.9	57.1	28.6	71.4	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3
化学・ゴム製品	9	0.0	77.8	22.2	0.0	100.0	0.0	11.1	66.7	22.2	11.1	88.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	42.9	57.1	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
金属製品	14	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	7.1	78.6	14.3	0.0	100.0	0.0
一般機械器具	14	0.0	71.4	28.6	7.1	78.6	14.3	0.0	78.6	21.4	0.0	78.6	21.4
電気機械器具	16	0.0	75.0	25.0	6.3	87.5	6.3	6.3	81.3	12.5	12.5	81.3	6.3
輸送用機械器具	6	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	28	11.5	69.2	19.2	26.9	61.5	11.5	20.8	66.7	12.5	3.8	96.2	0.0
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>5.2</b>	<b>70.4</b>	<b>24.4</b>	<b>10.0</b>	<b>78.8</b>	<b>11.2</b>	<b>6.6</b>	<b>80.1</b>	<b>13.3</b>	<b>5.8</b>	<b>85.4</b>	<b>8.7</b>
建設業	87	6.2	71.6	22.2	13.3	83.1	3.6	6.8	82.2	11.0	5.9	85.9	8.2
情報通信業	26	4.3	82.6	13.0	0.0	100.0	0.0	4.8	85.7	9.5	8.3	83.3	8.3
卸売業	76	6.8	59.5	33.8	15.1	65.8	19.2	9.6	72.6	17.8	1.4	89.0	9.6
小売業	45	9.1	75.0	15.9	6.8	81.8	11.4	13.3	68.9	17.8	11.1	80.0	8.9
運輸業	21	5.9	76.5	17.6	5.9	70.6	23.5	0.0	92.3	7.7	5.0	85.0	10.0
サービス業その他	101	1.2	71.8	27.1	7.3	80.5	12.2	1.3	88.2	10.5	6.3	85.4	8.3
<b>従業員規模別</b>	<b>56</b>	<b>5.7</b>	<b>64.2</b>	<b>30.2</b>	<b>23.1</b>	<b>67.3</b>	<b>9.6</b>	<b>6.3</b>	<b>77.1</b>	<b>16.7</b>	<b>3.6</b>	<b>90.9</b>	<b>5.5</b>
10人以下													
11～30人	163	6.8	66.2	27.0	12.0	75.3	12.7	7.7	75.5	16.8	5.2	84.5	10.3
31～50人	75	4.2	73.2	22.5	11.6	82.6	5.8	11.9	79.1	9.0	5.4	85.1	9.5
51～100人	84	2.4	72.0	25.6	13.6	75.3	11.1	7.9	73.7	18.4	4.8	85.5	9.6
101～300人	66	3.2	71.4	25.4	6.5	83.9	9.7	5.1	88.1	6.8	9.2	86.2	4.6
301人以上	60	3.9	90.2	5.9	9.8	84.3	5.9	4.1	83.7	12.2	9.1	89.1	1.8



③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>58.6</b>	<b>42.7</b>	<b>20.9</b>	<b>19.7</b>	<b>5.2</b>	<b>16.9</b>	<b>16.3</b>	<b>8.9</b>	<b>7.6</b>
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>60.1</b>	<b>41.9</b>	<b>34.5</b>	<b>13.5</b>	<b>6.8</b>	<b>10.1</b>	<b>16.2</b>	<b>8.1</b>	<b>7.4</b>
食料品	34	55.9	41.2	61.8	14.7	11.8	11.8	29.4	2.9	11.8
木材・木製品	8	75.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
印刷・同関連	7	28.6	71.4	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
化学・ゴム製品	9	55.6	33.3	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0
金属製品	14	57.1	7.1	7.1	14.3	0.0	7.1	14.3	7.1	0.0
一般機械器具	14	85.7	50.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	14.3
電気機械器具	16	56.3	62.5	12.5	25.0	12.5	18.8	6.3	0.0	6.3
輸送用機械器具	6	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
その他の製造業	28	60.7	28.6	42.9	17.9	7.1	10.7	10.7	14.3	10.7
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>58.0</b>	<b>43.1</b>	<b>15.2</b>	<b>22.3</b>	<b>4.5</b>	<b>19.7</b>	<b>16.3</b>	<b>9.3</b>	<b>7.6</b>
建設業	87	72.4	43.7	21.8	16.1	1.1	25.3	12.6	11.5	9.2
情報通信業	26	53.8	30.8	3.8	19.2	0.0	38.5	15.4	19.2	11.5
卸売業	76	60.5	61.8	22.4	25.0	10.5	7.9	22.4	6.6	3.9
小売業	45	65.9	34.1	6.8	27.3	11.4	15.9	13.6	13.6	6.8
運輸業	21	47.6	23.8	33.3	19.0	0.0	14.3	23.8	0.0	4.8
サービス業その他	101	43.6	39.6	6.9	24.8	2.0	21.8	14.9	6.9	8.9
従業員規模別										
10人以下	56	75.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5
11～30人	163	80.0	100.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
31～50人	75	28.6	71.4	42.9	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
51～100人	84	55.6	33.3	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
101～300人	66	57.1	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0
301人以上	60	57.1	7.1	7.1	14.3	0.0	7.1	14.3	7.1	0.0

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>10.1</b>	<b>2.0</b>	<b>5.8</b>	<b>1.6</b>	<b>28.4</b>	<b>13.3</b>	<b>9.7</b>	<b>14.9</b>	<b>3.6</b>
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>8.1</b>	<b>4.7</b>	<b>8.1</b>	<b>2.0</b>	<b>20.3</b>	<b>14.2</b>	<b>21.6</b>	<b>17.6</b>	<b>3.4</b>
食料品	34	2.9	8.8	2.9	0.0	23.5	8.8	20.6	20.6	2.9
木材・木製品	8	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	14.3	28.6	0.0
化学・ゴム製品	9	0.0	11.1	0.0	11.1	44.4	11.1	44.4	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0
金属製品	14	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	42.9	7.1	7.1
一般機械器具	14	14.3	7.1	21.4	0.0	7.1	7.1	21.4	21.4	0.0
電気機械器具	16	12.5	0.0	18.8	0.0	18.8	25.0	12.5	6.3	6.3
輸送用機械器具	6	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
その他の製造業	28	3.6	7.1	7.1	0.0	10.7	21.4	17.9	25.0	3.6
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>11.0</b>	<b>0.8</b>	<b>4.8</b>	<b>1.4</b>	<b>31.8</b>	<b>13.0</b>	<b>4.8</b>	<b>13.8</b>	<b>3.7</b>
建設業	87	18.4	0.0	2.3	0.0	20.7	20.7	3.4	10.3	3.4
情報通信業	26	11.5	0.0	3.8	7.7	34.6	19.2	0.0	26.9	7.7
卸売業	76	10.5	1.3	5.3	0.0	35.5	3.9	10.5	10.5	3.9
小売業	45	2.3	0.0	11.4	2.3	38.6	0.0	4.5	18.2	0.0
運輸業	21	4.8	0.0	0.0	4.8	47.6	0.0	0.0	14.3	0.0
サービス業その他	101	9.9	2.0	5.0	1.0	31.7	19.8	4.0	13.9	5.0
従業員規模別										
10人以下	56	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0
11～30人	163	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
31～50人	75	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	14.3	28.6	0.0
51～100人	84	0.0	11.1	0.0	11.1	44.4	11.1	44.4	0.0	11.1
101～300人	66	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0
301人以上	60	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	42.9	7.1	7.1



④中小企業金融円滑化法の終了

円滑化法終了後の資金繰りの予想

(単位：%)

	回答数	円滑化法終了の影響から悪化	円滑化終了と関係なく悪化	とくに変わらない	今よりは好転	わからない
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>8.1</b>	<b>7.7</b>	<b>74.6</b>	<b>1.2</b>	<b>6.9</b>
<b>業種別</b>						
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>10.8</b>	<b>6.8</b>	<b>71.6</b>	<b>0.7</b>	<b>8.1</b>
食料品	34	11.8	14.7	67.6	0.0	5.9
木材・木製品	8	0.0	0.0	75.0	0.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	9	22.2	0.0	66.7	0.0	11.1
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	85.7	0.0	14.3
金属製品	14	0.0	7.1	85.7	7.1	0.0
一般機械器具	14	35.7	7.1	57.1	0.0	0.0
電気機械器具	16	0.0	12.5	68.8	0.0	12.5
輸送用機械器具	6	16.7	0.0	66.7	0.0	16.7
その他の製造業	28	14.3	0.0	67.9	0.0	14.3
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>7.0</b>	<b>8.1</b>	<b>75.8</b>	<b>1.4</b>	<b>6.5</b>
建設業	87	8.0	8.0	77.0	1.1	5.7
情報通信業	26	15.4	3.8	73.1	0.0	3.8
卸売業	76	5.3	6.6	77.6	2.6	6.6
小売業	45	8.9	11.1	71.1	2.2	6.7
運輸業	21	0.0	23.8	71.4	0.0	4.8
サービス業その他	101	5.9	5.9	77.2	1.0	7.9
<b>従業員規模別</b>						
10人以下	56	12.5	14.3	58.9	0.0	12.5
11～30人	163	12.3	8.6	71.2	1.2	6.1
31～50人	75	9.3	2.7	81.3	1.3	5.3
51～100人	84	4.8	8.3	79.8	1.2	4.8
101～300人	66	3.0	6.1	83.3	1.5	4.5
301人以上	60	1.7	6.7	73.3	1.7	11.7

金融機関の対応の変化の予想

(単位：%)

	回答数	変化がある	変化なし	金融機関との取引なし
<b>全体</b>	<b>504</b>	<b>24.2</b>	<b>69.7</b>	<b>6.1</b>
<b>業種別</b>				
<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>27.8</b>	<b>67.4</b>	<b>4.9</b>
食料品	34	32.4	58.8	8.8
木材・木製品	8	42.9	57.1	0
パルプ・紙・紙加工	5	20	80	0
印刷・同関連	7	14.3	85.7	0
化学・ゴム製品	9	11.1	88.9	0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	85.7	0
金属製品	14	7.7	84.6	7.7
一般機械器具	14	30.8	61.5	7.7
電気機械器具	16	31.3	68.8	0
輸送用機械器具	6	33.3	50	16.7
その他の製造業	28	37	59.3	3.7
<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>22.7</b>	<b>70.7</b>	<b>6.6</b>
建設業	87	27.4	71.4	1.2
情報通信業	26	33.3	66.7	0
卸売業	76	14.7	78.7	6.7
小売業	45	28.9	68.9	2.2
運輸業	21	10	85	5
サービス業その他	101	22	63	15
<b>従業員規模別</b>				
10人以下	56	40.7	57.4	1.9
11～30人	163	30.8	63.5	5.7
31～50人	75	24.0	66.7	9.3
51～100人	84	19.5	75.6	4.9
101～300人	66	13.8	80.0	6.2
301人以上	60	8.8	82.5	8.8

金融機関の対応の変化の内容

(単位：%)

	回答数	新規融資に 応じてくれない	返済条件の 見直しを迫られる	既存融資の 金利負担が増える	経営改善計 画のモニタ リングが強 化される	担保の提供 の提供を求 められる	その他
<b>全体</b>	<b>133</b>	<b>32.3</b>	<b>29.3</b>	<b>21.1</b>	<b>39.8</b>	<b>15.8</b>	<b>6.0</b>
<b>業種別</b>							
<b>製造業</b>	<b>46</b>	<b>34.8</b>	<b>23.9</b>	<b>19.6</b>	<b>43.5</b>	<b>17.4</b>	<b>4.3</b>
食料品	11	36.4	18.2	27.3	36.4	18.2	9.1
木材・木製品	4	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
印刷・同関連	1	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	2	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
金属製品	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
一般機械器具	5	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0
電気機械器具	6	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	11	45.5	18.2	9.1	36.4	9.1	0.0
<b>非製造業</b>	<b>87</b>	<b>31.0</b>	<b>32.2</b>	<b>21.8</b>	<b>37.9</b>	<b>14.9</b>	<b>6.9</b>
建設業	26	30.8	23.1	23.1	34.6	15.4	3.8
情報通信業	10	30.0	30.0	20.0	40.0	20.0	20.0
卸売業	12	25.0	41.7	33.3	16.7	16.7	8.3
小売業	13	30.8	30.8	0.0	46.2	15.4	0.0
運輸業	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
サービス業その他	23	39.1	43.5	26.1	47.8	13.0	4.3
<b>従業員規模別</b>							
10人以下	56	10	8	3	10	6	1
11～30人	163	20	14	14	20	6	5
31～50人	75	5	5	4	8	2	1
51～100人	84	4	2	5	7	2	1
101～300人	66	2	7	1	7	4	0
301人以上	60	2	3	1	1	1	0

静岡市に期待する支援策

(単位：%)

		回答数	政府施策の 説明会	金融機関の 柔軟な対応 継続への働 きかけ	相談窓口の 設置	経営改善計 画の指導・ 実施支援機 関の設置	制度融資の 拡充	特になし	その他
<b>全体</b>		<b>504</b>	<b>5.6</b>	<b>34.5</b>	<b>6.9</b>	<b>9.5</b>	<b>27.4</b>	<b>41.9</b>	<b>3.8</b>
業 種 別	<b>製造業</b>	<b>148</b>	<b>5.4</b>	<b>34.5</b>	<b>4.7</b>	<b>8.8</b>	<b>28.4</b>	<b>42.6</b>	<b>2.7</b>
	食料品	34	8.8	35.3	5.9	11.8	26.5	41.2	2.9
	木材・木製品	8	12.5	12.5	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
	印刷・同関連	7	0.0	28.6	14.3	14.3	0.0	71.4	0.0
	化学・ゴム製品	9	0.0	33.3	11.1	11.1	22.2	66.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	42.9	0.0
	金属製品	14	0.0	7.1	0.0	0.0	28.6	57.1	7.1
	一般機械器具	14	7.1	42.9	0.0	14.3	21.4	42.9	0.0
	電気機械器具	16	6.3	43.8	0.0	12.5	18.8	31.3	6.3
	輸送用機械器具	6	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	その他の製造業	28	7.1	50.0	10.7	0.0	42.9	28.6	3.6
	<b>非製造業</b>	<b>356</b>	<b>5.6</b>	<b>34.6</b>	<b>7.9</b>	<b>9.8</b>	<b>27.0</b>	<b>41.6</b>	<b>4.2</b>
建設業	87	8.0	32.2	6.9	11.5	24.1	36.8	6.9	
情報通信業	26	11.5	30.8	3.8	19.2	46.2	30.8	0.0	
卸売業	76	3.9	32.9	7.9	6.6	31.6	47.4	1.3	
小売業	45	6.7	44.4	6.7	6.7	22.2	35.6	2.2	
運輸業	21	4.8	28.6	9.5	14.3	28.6	33.3	4.8	
サービス業その他	101	3.0	35.6	9.9	8.9	22.8	48.5	5.9	
従業員規模別	10人以下	56	7.1	48.2	12.5	7.1	35.7	26.8	1.8
	11～30人	163	7.4	35.6	8.6	11.7	31.9	34.4	8.0
	31～50人	75	8.0	33.3	2.7	8.0	32.0	45.3	1.3
	51～100人	84	1.2	36.9	4.8	11.9	23.8	42.9	3.6
	101～300人	66	3.0	22.7	6.1	9.1	24.2	54.5	1.5
	301人以上	60	5.0	30.0	6.7	5.0	10.0	56.7	0.0

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種
東電原発事故	食料品
原材料の安定供給	化学・ゴム製品
ものづくりに対する社員の意識レベル、貪欲さ、執着心	金属製品
税金、企業負担額の上昇	電気機械器具
顧客の設備投資・メンテナンスコスト抑制	建設業
大企業参入、下請労働力の確保	
再雇用者の活用	情報通信業
東日本大震災で発注先25%減少。大口の受注が大幅に減少した。	
顧客の海外シフト	卸売業
取引先の海外への移転	
流通の変革	
スタッフのレベルの低下	サービス業のその他
雇用者の高齢化	
仕入れ価格の変動	
電気料金の値上げ、消費税増加など	
道路占用料のアップ	

②金融円滑化法 終了後の金融機関の対応の変化

金融円滑化法終了後 金融機関の対応の変化	業種
信用金庫を通しての受注が目立つようになった。	情報通信業
不確定要素が多く未知数である。	
当社取引先に影響がある。	卸売業
退場すべき業者が退場し、業界の規模とのバランスが改善されることに期待する。	サービス業その他

③金融円滑化法終了後に静岡市に期待する支援策

金融円滑化法終了後に静岡市に期待する支援策	業種
利子補給	食料品
地方でなく国での法改正。東電も中小も同じ基準で金融を考えてもらわないと困る。	金属製品
景気刺激策などの支援	電気機械器具
新産業・新技術の発展のために事業所税を使って欲しい。地元企業同士の連携による販促拡大を支援してもらいたい。	
企業誘致、設備投資支援	建設業
景気対策	
公共工事受注者の偏りをなくす努力をしてください。談合防止と偏在独占は別だと思えます。地元零細企業をつぶしあいを奨励しないでください。	
駿府城を建てるなど無駄遣いは止めてほしい。	
地元業者優先の発注物件増加。適格・健全経営業者への発注優先（ダンピングなどにより優先業者も巻き込まれデフレスパイラルから脱却出来ない、利益確保が出来ない）。	
中小建設業者にも受注機会をいただきたい。特に総合評価式の入札では、受注できる業者は一部に絞られてしまっている。	
リスク（計画の立て直し）ではなく、低金利長期化の方が効果的だと思う。	卸売業
保証協会の保証料が負担になります。	小売業
当社は関係なし	運輸業
延命にも限度あり	サービス業その他
観光事業への支援、制度の創設	
金融円滑化法のような安易な政策を発しないこと。	
経済についても縮小が必要・・・（痛みはある）サバイバルである。	
雇用維持助成金の拡充	
積極的な財政投資	

# 静岡市景況調査アンケート票

平成 24 年 11 月  
静岡市産業政策課

貴社（事業所）の概要についてご記入ください

会社名			
住所			
ご記入者名	TEL		
業種 <small>該当する番号1つに○をつけてください。</small>	製造業		非製造業
	1. 食料品 2. 木材・木製品 3. パルプ・紙・紙加工 4. 印刷・同関連 5. 化学・ゴム製品 6. 鉄鋼・非鉄金属 7. 金属製品 8. 一般機械器具 9. 電気機械器具 10. 輸送用機械器具 11. その他の製造業 ( )		12. 建設業 13. 情報通信業 14. 卸売業 15. 小売業 16. 運輸業 17. サービス業その他 ( )
資本金	1. 1,000万円以下	2. 1,000万円超～3,000万円以下	3. 3,000万円超～5,000万円以下 4. 5,000万円超～1億円以下
従業員数	1. 10人以下	2. 11～30人	3. 31～50人
	5. 101～300人	6. 301人以上	4. 51～100人

問 1 景況について、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

直前の四半期と比較した景況について		好 転	横 ば い	悪 化
貴社が属する 業界の景況	平成24年10～12月期	1	2	3
	平成25年 1～3月期	1	2	3
	平成25年 4～6月期	1	2	3
貴社の景況	平成24年10～12月期	1	2	3
	平成25年 1～3月期	1	2	3
	平成25年 4～6月期	1	2	3

問2 貴社の経営環境等の見通しについて、該当するもの1つを選んで○をつけてください。

平成24年7～9月期と比較した 貴社についての見通し		増加・上昇	横ばい	減少・下降
平成24年10～12月期の	売上高	1	2	3
	販売数量	1	2	3
	受注額	1	2	3
	設備投資	1	2	3
	金融機関借入	1	2	3
	経常利益	1	2	3
平成24年12月末の	販売(製品)価格	1	2	3
	仕入(原材料)価格	1	2	3
	製品(商品)在庫	1	2	3
	雇用者数	1	2	3

問3 貴社の現在の経営上の問題点について、該当するものすべてを選んで○をつけてください。

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| 1. 売上(受注)不振        | 2. 販売(出荷)価格の低迷     |
| 3. 原材料(仕入)価格の上昇    | 4. 人件費の上昇          |
| 5. 製品(商品)在庫の増大     | 6. 労働力不足           |
| 7. 諸経費(物流、物件費等)の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難     |
| 9. 金利負担の増大         | 10. 生産(受注)能力の低下・不足 |
| 11. 設備過剰           | 12. 労働力過剰          |
| 13. 立地条件の悪化・環境問題   | 14. 顧客・消費者ニーズの変化   |
| 15. 技術力不足          | 16. 為替レートの変動       |
| 17. 後継者問題          | 18. その他 ( )        |

問4-1 資金繰りについてうかがいます。平成25年3月に中小企業金融円滑化法(以下、金融円滑化法)が終了となりますが、貴社の資金繰りはどうなると予想しますか。

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 金融円滑化法終了の影響から悪化する | 2. 金融円滑化法終了とは関係なく悪化する |
| 3. とくに変わらない          | 4. 今よりは好転する           |
| 5. わからない             |                       |

問4-2 金融円滑化法の終了により、現時点または今後の金融機関の対応に変化があると感じますか? また、それはどのような変化ですか? 該当するものすべてを選んで○をつけてください。

1. 変化がある	2. 変化なし	3. 金融機関との取引なし
i. 新規融資に応じてくれない	ii. 現在猶予されている返済条件の見直しを迫られる	
iii. 既存融資の金利負担が増える	iv. 経営改善計画のモニタリングが強化される	
v. 新たに担保の提供を求められる	vi. その他 ( )	

問4-3 金融円滑化法終了後に静岡市に期待する支援策は何ですか? (複数回答可)

- |                         |                        |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 金融円滑化法終了の政府施策の説明会の開催 | 2. 金融機関へ柔軟な対応の継続の働きかけ  |
| 3. 資金繰りなどに関する相談窓口の設置    | 4. 経営改善計画の指導・実施支援機関の設置 |
| 5. 制度融資の拡充              |                        |
| 6. その他 ( )              |                        |

ご協力ありがとうございました。